みなと SDGs パートナー 登録申請書

2022 年 8 月 22 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企	業	•	団	体	名	株式会社日新
所		在			地	横浜市中区尾上町六丁目 81 番地
代	表者	役員	戢	・氏	名	代表取締役社長・筒井雅洋
+0	N/	±z	` #	<i>4.</i> ₽	#	電 話:03-3238-6686
担	=	者	選	柗	先	メール: esgoffice@nissin-tw.com
ウ	ェブ	サイ	/	U R	L	https://www.nissin-tw.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

東京・横浜・千葉・大阪・神戸の主要港を事業拠点とし、コンテナターミナル事業 (CY/CFS)、港湾倉庫業、自動車専用ターミナル事業など沿岸荷役、船内荷役、艀運送、輸出入通関および港湾運送に係る諸手続きを一貫責任体制で行っています。

また、横浜港、神戸港ではプライベートバースを有し、外航船舶、内航船舶、艀運送など、海上と陸上を接続したサービスの提供が可能な施設を整備しています。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
√環境 □社会 □経済	・モーダルシフト推進 ・再生可能エネルギーへの転換 ・LED 等各種省エネ設備・機器の導入	・単体 CO2 排出量 【2021 年度】13,517t 【2030 年度目標】上記より 10%以上削減 ・再エネ電力使用率 20~30%(国内単体)
□環境 ✓社会 □経済	・人材・働き方の多様性・従業員エンゲージメントの向上	・女性管理職率 10% (2025 年 3 月時点) ・男性 3 人以上が育児休業を取得する (//) ・研修・E-ラーニング等を通じた専門スキル教 育による人材育成と能力開発
□環境 □社会 √経済	・DX の推進 ・安全で高品質なサービスの提供	・デジタルフォワーディングの開始・サイバーポート達成への取り組み

ъ									169ターゲット)関連項目	
カテゴ	チェック項目	取組 レベル	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、		_				9 10 11 12 13 14	
ij		D 170	併せて記載してください。) 	818818			*	îí		≝ ¥ ⊗
人権 - ※	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整 備し、差別がないことを確認している	基本	・企業行動憲章・コンプライアンスマニュアルにて人権尊重、差別・ハラスメントの禁止を規定			5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3	16.1 16.2 16.7
労 働	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体 制を整備している	基本	・内部通報取扱規則を制定 ・従業員向け研修・eラーニング等によるハラスメント禁止を周知 ・パワーハラスメント防止規程の制定			5.1 5.2 5.5		8.5 8.8		16.1
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・時差勤務・フレックス勤務制度の導入 ・労働基準法における36協定の遵守 ・ITを利用した業務効率の改善					8.5 8.8		
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・企業行動憲章・コンプライアンス・マニュアルの制定 ・英国現代奴隷法に関する声明の公表			4.4		8.5 8.7 8.8	10.2	
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・安全衛生管理体制の整備と安全衛生管理計画の策定 ・安全パトロールの実施 ・安全性優良事業所認定(Gマーク)取得 ・安全作業マニュアルの整備。 ・安全広報紙の発行とグループ会社への発信 ・安全啓発教育 ・事故事例・ヒヤリハット事例を適宜社内で共有し注意喚起を行い、類似事故の発生防止に努めている。 ・デジタコ・ドラレコ機器導入 ・救急教命講習の実施 ・熱中症対策(塩飴、経口補水液常備、水分補給用水の確保) ・新型コロナ感染症対策(マスク着用、手指消毒液、パーテーション、非接触型カメラの設置) ・テレワークや社内外でのWEB会議の推進			3		8		
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・ストレスチェックの実施(法定・福利厚生) ・衛生委員会(法定)での従業員向けメンタルヘルス意識啓発、講習の実施 ・長時間労働の従業員への産業医面談			3				
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の 整備に取り組んでいる	基本	・女性取締役の登用(社外取締役) ・えるぼし(三つ星)認定取得 ・くるみん認定取得 ・トモニンマーク取得 ・女性の継続雇用割合目標(10事業年度/60%)、女性管理職割合目標(2025年/10%) ・障がい者雇用比率の向上(目標2:3%以上) ・嘱託再雇用制度の導入 ・育児休業制度の拡充、時短・時差・フレックス勤務制度の整備 ・介護休業制度、時差・フレックス勤務、再雇用制度の整備 ・介護休業制度、時差・フレックス勤務、再雇用制度の整備 ・結婚、配偶者の分娩、親族死亡、災害発生等、多様な休暇付与制度 ・特別支援学校向けインターンシップ ・女性キャリア形成研修、女性部下を持つ管理職向け研修等の実施			5.1 5.5		8.5	10.2 10.3	
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・各種社内研修制度(新入社員。0JT、管理職その他多数) ・能力開発・人事考課フィードバック制度による職務レベルの向上 ・外部研修の紹介・費用補助 ・各種表彰制度(永年勤続、無事故、発明改良、救助等)			4 5.5		8	9	
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・同一労働同一賃金に基づく、派遣社員への交通費の支給			5.5		8.5	10.2 10.3	
10			・法定項目を超える定期健康診断の実施 ・エッセンシャルワーカー向けコロナワクチン接種枠の確保 ・コロナワクチン接種時の就業免除・特別休暇付与 ・インフルエンザ予防接種の費用助成 ・コロナ対策事務局による対応マニュアル・ガイドラインの社内周知			3		8		

カテゴ	チェック項目	取組 レベル	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	1 15%	3	6	7		10	11 1	12 13	14 1	15 16 17
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	基本	・環境基本方針の制定 ・リサイクルコピー用紙の購入 ・再生紙溶解ポストの設置 ・電子印鑑システム採用による押印の簡略化 ・一部出金伝票のペーパレス化による伝票押印・回付の簡素化 ・AWS利用による書類電子化・ペーパーレスの推進 ・会議議事録・社内申請等の電子保存 ・全拠点で分別用のゴミ箱を設置と社員への啓蒙 ・IS014001に基く環境教育実施。(1回以上/年) ・リデュース、リユース、リサイクルの推進							11.6 1	2.4 2.5	14.1	
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	・グリーン経営認証取得(16拠点、2拠点は永年表彰) ・全自動ラックの倉庫への導入 ・自社施設(倉庫・事務所)での照明LED化の推進 ・電力使用平準化の為、倉庫のフォークリフト等の夜間充電の推進。 ・自社用省エネシステム活用によるエネルギー使用量・GHG排出量の把握(国内拠点) ・経産省事業者クラス分け評価制度にて7年間連続Sクラス評価とHP開示 ・				7.3				13		
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	基本	・電気式フォークリフトやハイブリッド仕様の荷役機材(RTG)の導入 ・物流総合効率化法認定トラック予約システムによるトラック待機時間解消とCO2排出量の低減化 ・自然冷媒冷蔵装置の導入による脱フロン化 ・荷役機械照明のLED導入 ・業務用連絡車等のEV, HV, PHEVへの切り替え推進 ・鉄道輸送の推進、内航船の活用				7.2 7.3			1	2.4 13.3	3	
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に 取り組んでいる	基本	・コロナ対策用消毒用高濃度アルコールの管理徹底。 ・廃掃法順守とIS014001に基く管理体制策定と外部団体審査 ・PCBの適正廃棄の為、行政への保管場所の届出(毎年6月末)		3.9	6.3				11.6 1	2.4		
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・神奈川県「森林再生パートナー」やどりぎ水源林の水源保護活動への参画 ・C.W.ニコル「アファンの森」財団への寄付(里山の再生活動に賛同) ・社内用度品等購入システムにて、エコマーク商品等のグリーン購入の推奨 ・海洋生態系保全(港湾での釣糸やプラスチックゴミ等収集ボランティア清掃) ・万国橋駐車場の緑化			6.6						1	15
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレ ンジ				6.4 6.6							
17	【環境マネジメントシステム】 ・IS014001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレ ンジ	・環境高性能評価CASBEEランクA 3拠点の倉庫で取得(神奈川県、大阪府、兵庫県) ・建築物省エネ法消費性能基準適合倉庫(東京都) ・IS014001取得(4拠点) ・グリーン経営認証取得(16拠点、2拠点は永年表彰) ・経産省事業者クラス分け評価制度にて7年間連続Sクラス評価		3.9	6	7				12 13.3	3 14 1	15
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	環境基本方針の掲載(HP)各種取組みの掲載(HP、CSRレポート)							1	2.6		
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレ ンジ	・太陽光発電の自社倉庫屋上への設置、風力発電装置設置倉庫への賃借入居 ・横浜市風力発電事業「ハマウィング」への協賛 ・【予定】再生可能エネルギーへの転換の検討				7.2				13		
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレ ンジ	・リサイクルコピー用紙の利用 ・再生紙溶解ポストの設置							1	2.2 13	14	15
製品 21 サー ピ	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001の取得(海外14拠点) ・AEO認定通関業者・特定保税承認者認証取得 ・ハラル認証(シンガポール、インドネシア) ・GDP医薬品物流品質認証取得(ベルギー、ドイツ、フランス) ・HACCEP認証(国内2拠点) ・安全性優良事業所認定(Gマーク)取得		3.9					1	2.4		
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・サイバーポート・CONPAS利用による生産性向上と業務効率化(待機時間短縮等) ・リターナブル容器の活用 ・IP(インフォメーションプラットフォーム)利用による提案型営業 ・デジタルフォワーディング・貿易プラットフォームの開発 ・AI、OCR活用による手配業務効率化 ・全自動ラック使用省人型倉庫					9					
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレ ンジ	・モーダルシフト輸送の提案、推進 ・リターナブル容器の利用、資源利用効率化 ・コンテナラウンドユースによるCO2排出量削減 ・倉庫での梱包材の分別による、産業廃棄物削減と再生利用を推進 ・自動ラック倉庫よるエネルギー高効率化と環境負荷低減			6					12 13	14	15

Γ.	h				T		Ė	主なSD	Gs (1	7ゴー	-ルと	169ゟ	ーゲ	ット))関連	項目		
		チェック項目	取組	取組 具体的な取組 にない はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はい		2	3	4 5	6	7	8	9	10 1	1 1	2 13	14	15 16	17 ز
:	ゴ ノ	チェック項目		(公的な取得認証がめれば、 併せて記載してください。)		2 == 3	-W•	5 acc	₫	7 that short that the same of	8 2000	9 111111111 1	0 deser**	12 === CX	13 :::::	M #III***	15 Hillion 16 Hillion 24	17 (11)
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サ-	ービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレ ンジ	・東京地区倉庫における非常用設備設置(東京都) (屋上非常用発電機設置、非常用受電設備による停電時外部からの電力供給) ・神戸地区倉庫における非常用設備設置(兵庫県) (非常用受電設備による停電時外部からの電力供給、高潮対策受電設備・冷凍機の2階以上への設置)	1	2	3	4 5	6	7	8	9	10 1	1 1	2 13	14	15 10	6 17
25	仕会 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響:	を把握し適切に対応している	基本	・災害時の民間物資拠点への当社倉庫施設の指定(東京都、兵庫県)・災害発生時に緊急車両用の燃油を提供する横浜市の消防署と覚書を締結・大規模地震の際の施設提供を神奈川県の警察署と協定締結・神戸市・堺市2拠点を津波緊急一時避難場所として提供				4				9	1	1 1	2	14	15	17
j	・ 也 或 貢献 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会	貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・神奈川県「森林再生パートナー」やどりぎ水源林の水源保護活動への参画 ・災害発生時に緊急車両用の燃油を提供する横浜市の消防署と覚書を締結 ・大規模地震の際の施設提供を神奈川県の警察署と協定締結 ・神戸市・堺市 2 拠点を津波緊急一時避難場所として提供 ・大学等への寄付講座講師派遣 ・「YOKOHAMA YOUTH EVEVT」への協賛。 ・横浜マラソンにボランティアとして参加(社長をはじめとする参加者による給水、清掃等の実施) ・児童養護施設の高校生向けにマナー講座(就職模擬面接会) ・地域の防災・防犯・交通安全・清掃活動に参加 ・コロナ禍における医薬品・必需品輸送(マスク、検査キット、医薬品・必需品等、薬品原料) ・2025 年日本国際博覧会 推奨物流事業者に選定 ・医薬品の国際輸送実験(超低温保冷器輸送) ・防災用備蓄品(食品と飲料水)の寄付				4					1	1		14	15	17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地)	消地産、地産外商)している	チャレ ンジ	・北仲パートナーシップ協定(横浜市 地域開発と共生)							8	9	1	1 1	2 13			

カ				T			主な	SDGs (17ゴーノ	ルと16	69ター	ゲット	-)関:	連項目	
デ	チェック項目		具体的な取組 (公的な取得認証があれば、	1										3 14 15	
ゴリ		レベル	併せて記載してください。)	1 20. 8494	<u>«</u>	3 manual —W.	4 1100 mm 5	© CONTRACTOR	7 1000-1000	M	10 455177	11 00000 12 All	13 :::	M stem	17
28 組織	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・企業行動憲章における経営理念の明文 ・従業員への研修eラーニングを通じた同憲章の理解と周知							8 9)				17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが 社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置(法令遵守と違反未然防止の実践) ・企業行動憲章・コンプライアンス・マニュアル制定による、贈収賄等の禁止を従業員に周知 ・従業員向けのコンプライアンス研修・e-ラーニングの実施(通関業法、港湾運送事業法、貨物利用運送事業 法、不正競争防止法、下請法等の各種法令遵守) ・内部通報取扱規則の制定による不正の防止・早期発見とコンプライアンス活動の充実化												16
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備 している	基本	・コーポレートガバナンス体制の構築 ・社外取締役3分の1以上の選任(4名)による取締役会の監督機能強化 ・指名報酬委員会、監査等委員会の設置による経営の透明性の確保 ・内部統制システムの整備と内部統制評価委員会による有効性の評価 ・コーポレートガバナンス報告書の開示												16
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー (※) との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす 影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・顧客向け:展示会、WEBセミナー(物流DX、3PL等) ・株主・投資家向け:株主総会年1回、決算説明会年2回、ワンオンワン等 ・グループ会社向け:各種説明会 ・従業員向け:個人面談、内部通報制度、社内報、eラーニング等アンケート ・地域社会:業界団体への参加、教育機関講師派遣、社会・寄付活動												16 17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジ メントするプロセスを整備している		・リスクマネジメント規則とリスク管理委員会による、重要リスクの発生防止とその管理の実施 ・危機管理規程による事業継続計画 (BCP) の策定と緊急時対応方法の策定												16
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレ ンジ	・TCFDに沿った対応をコーポレートガバナンス報告書にて開示 ・脱炭素に向けたグループ全体での温室効果ガス測定と排出量削減施策の検討												16
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・事故や災害などの発生を想定したBCP(事業継続計画)の策定 ・国内全拠点別にBCP/防災シートを作成 ・BCPビルへの入居(東京都) ・防災カメラによる無人での災害状況確認 ・港湾地区倉庫における津波に備えた電源の高所設置や非常用受電源の設置 ・横浜・東京・大阪 主要拠点に非常用蓄電池を設置 ・各倉庫・事務所に防災無線設置 ・災害時安否情報確認サービスの導入							٤)	11	13	3.1	16
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・コーポレートガバナンスコードの遵守により、持続的成長と価値向上に努めている。 ・グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、第7次中期経営計画では「ESG経営」「DXの推進」「事 業ポートフォリオ戦略の推進」を重点施策に掲げ事業基盤・経営基盤の強化を図り、持続可能な社会の実現と 当社の中長期的な企業価値の向上を実践する取り組みを推進することとしている。							8 9)				17
上	記以外で設定した取組項目					,		_							
/]\[独自に設定したSDGsに資する取組 中学生向けの物流業界の教育用教材への協賛		具体的な取組 ・小中学生向けキャリア教育本である「おしごと年鑑」に協賛し、当社事業の紹介を行っている。	1	2	3	4	5 6	7	8 9	10	11	12 1	3 14 15	16 17
	融機関からのESG関連認証取得		・金融機関からの借入金について、環境経営、ESG経営認証、BCP認証等の認証型融資にて資金調達を 行っている。												17
				#					##						
			I									L L			

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地: 横浜市中区尾上町六丁目81番地

名 称: 株式会社日新

代表者: 代表取締役社長・筒井雅洋

登録年月日: 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
√環境 □社会 □経済	・モーダルシフト推進 ・再生可能エネルギーへの転換 ・LED 等各種省エネ設備・機器の導 入	①単体 CO2 排出量 【2021 年度】13,517t 【2030 年度目標】上記 より 10%以上削減 【変更】 ①単体 GHG 排出量 【2021 年度】15,114t 【2030 年度目標】2020 年度比 42%削減 (単体 Scope1,2 対象) ②再エネ電力使用率 20 ~30%(国内単体)	①2023年6月にTCFD提言に基づく情報開示を行い、2030年度目標 42%削減を設定。これにより GHG プロトコルに基づく算定へ変更、GHG 排出量は以下の通りとなる。2020年度14,634t-C022022年度12,635t-C02(※単体 Scope1,2)現時点までに約14%の排出量削減
□環境 √社会 □経済	・人材・働き方の多様性 ・従業員エンゲージメントの向上	①女性管理職率 10% (2025年3月時点) ②男性3人以上が育児 休業を取得する(〃) ③研修・E-ラーニング 等を通じた専門スキ ル教育による人材育 成と能力開発	①女性管理職比率:9.2% (2023年4月1日時点) ②2022年度男性育児休業取得 人数:6人 ③物流実務や語学、ITに関す る研修の実施

□環境□社済	・DX の推進・安全で高品質なサービスの提供	①デジタルフォワーディングの開始 ②サイバーポート達成 への取り組み	①デジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」のリニューアル実施、海上・航空輸送のスケジュール検索や、概算費用の算出、輸送スペースの確認、ブッキング依頼等の機能を追加(2023年3月27日) ②大井3号ターミナルにおいてサイバーポート(CP)によるターミナル手続きの一部試験導入と業務効率化の検証、第4回CPセミナーにてその時間削減等の効果が実証されている。(2023年8月31日)
--------	---	--	--

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地: 横浜市中区尾上町六丁目 81 番地

名 称: 株式会社日新

代表者: 代表取締役社長・筒井雅洋

登録年月日: 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
√環境□社済□経済	・モーダルシフト推進・再生可能エネルギーへの転換・LED 等各種省エネ設備・機器の導入	①単体 GHG 排出量 【2021 年度】15,114t 【2030 年度目標】2020 年度 比 42%削減 (単体 Scope1,2 対象) 【前年指標①の変更】 ①グループ連結 GHG 排出量 (2022 年度基準で年率 2.7%削減、2030 年度までに 21.6%削減、Scope1,2 対象) ②再エネ電力使用率 20~ 30%(国内単体)	①2023 年度グループ連結 GHG 排出量(2022 年度比 3.4%減) ②2023 年度再エネ電力使 用率 35.9%
□環境 √社会 □経済	・人材・働き方の多様性 ・従業員エンゲージメントの向上	①女性管理職率 10% (2025 年3月時点) ②男性3人以上が育児休業 を取得する(") ③研修・E-ラーニング等を 通じた専門スキル教育によ る人材育成と能力開発	①女性管理職比率:9.4% (2024年4月1日時点) ②2023年度男性育児休業 取得人数:26人 ③物流実務や語学、ITに関 する研修の実施

□環境□社会	・DX の推進 ・安全で高品質なサービスの提供	①デジタルフォワーディン グの開始	①デジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」のリニューアルを実施。当社手配作業の進捗情報の可視化、船積書類の一元管理、トラッキング情報をリアルタイムで把握出来る機能を追加。
√経済		②サイバーポート達成への 取り組み	② CONPAS との連携により 本牧、大井地区でのコンテナ搬出入の事前予約が可能 となり、ゲート前の混雑解 消と待機時間削減を実現。